

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 兼 専務執行役員 岡安 秀喜

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 兼 専務執行役員 岡安 秀喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	329,088 (104,511)	362,627 (126,297)	451,841
経常利益(損失) (百万円)	2,117	2,077	812
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	9,756 ( 2,256)	6,699 ( 1,748)	19,552
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,284	2,331	7,752
純資産額 (百万円)	85,050	92,852	81,576
総資産額 (百万円)	312,216	344,499	311,325
1株当たり 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	30.39 ( 7.03)	19.01 ( 4.76)	60.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	25.4	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,629	25,921	1,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,048	18,606	35,239
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,657	6,632	7,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,511	36,918	20,967

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 売上高、四半期(当期)純損失( )および1株当たり四半期(当期)純損失金額( )の( )内の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値です。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における売上高は、光ディスクドライブ関連製品や市販カーナビゲーションシステムが減少しましたが、円安の効果に加え、OEMカーナビゲーションシステムの増加により、前年同期に比べ10.2%増収の362,627百万円となりました。

営業利益は、原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上高が増加したことにより、前年同期に対して2.4倍の3,326百万円となりました。四半期純損失は、為替差損が前年同期に比べ1,932百万円増加の2,230百万円となりましたが、営業利益が増加したことに加え、前年同期に特別損失として投資有価証券評価損を4,730百万円計上したことから、前年同期の9,756百万円から6,699百万円に縮小しました。

当第3四半期連結累計期間における平均為替レートは、対米ドルは19.5%の円安、対ユーロは22.7%の円安となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### カーエレクトロニクス事業

売上高は、前年同期に比べ11.5%増収の253,726百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けが市況の低迷により国内で減少しましたが、OEMが国内や中南米を中心に増加したことから、増収となりました。カーオーディオについては、OEMが中国や北米を中心に増加し、市販市場向けも主に北米や欧州で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の52%から55%となりました。

国内外別の売上については、国内は前年同期並みの108,981百万円、海外は22.3%増収の144,745百万円となりました。

営業利益は、当第2四半期連結会計期間以降の営業利益は増益となっていますが、当第1四半期連結会計期間に大幅な営業損失を計上したことにより、前年同期に比べて35.0%減益の5,639百万円となりました。

#### ホームエレクトロニクス事業

売上高は、前年同期に比べ13.9%増収の78,629百万円となりました。これは、市況の低迷により光ディスクドライブ関連製品は減少しましたが、円安の効果に加え、DJ機器やCATV関連機器が増加したことによるものです。

国内外別の売上については、国内は1.2%減収の21,691百万円、海外は21.0%増収の56,938百万円となりました。

営業損失は、構造改革効果およびコストダウンにより原価率が良化したことや、利益率の高いDJ機器等の売上が増加したことなどにより、前年同期の4,703百万円から588百万円に縮小しました。

### その他事業

売上高は、電子部品やスピーカーユニットが増加しましたが、F A 機器の減少により、前年同期に比べ6.8%減収の30,272百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は2.8%減収の19,093百万円、海外は13.1%減収の11,179百万円となりました。

営業損失は、売上は減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化により、前年同期の1,459百万円から1,355百万円に縮小しました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少しましたが、現金及び預金や棚卸資産、受取手形及び売掛金、ならびに無形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ33,174百万円増加し、344,499百万円となりました。有形固定資産は設備投資の抑制により1,660百万円減少し、63,342百万円となりました。一方、現金及び預金は、当第1四半期連結会計期間に第三者割当増資を行ったことなどにより16,256百万円増加し、38,315百万円となりました。棚卸資産は、為替の円安影響があったことに加え、売上が好調なカーエレクトロニクス製品を中心に8,185百万円増加し、84,651百万円となりました。また、受取手形及び売掛金は、為替の円安影響により2,600百万円増加し、81,578百万円となりました。無形固定資産は、製品組込ソフトウェアの新規取得などにより2,513百万円増加し、39,223百万円となりました。

負債については、事業構造改善費用引当金が6,211百万円減少したことに加え、借入金が1,394百万円減少しましたが、仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が25,311百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ21,898百万円増加し、251,647百万円となりました。

純資産については、当第3四半期連結累計期間に四半期純損失6,699百万円を計上しましたが、第三者割当増資により、資本金および資本剰余金がそれぞれ4,475百万円増加したことに加え、円安により為替換算調整勘定が8,658百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11,276百万円増加し、92,852百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、主に営業活動および財務活動による収入により、前連結会計年度末に比べ、15,951百万円増加し、36,918百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は、前年同期の1,629百万円の支出から、25,921百万円の収入となりました。これは、前年同期に比べて、売上債権の減少額が12,503百万円縮小した一方で、仕入債務が12,629百万円の減少から20,685百万円の増加に転じたこと、および棚卸資産の増加額が15,411百万円縮小したことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ5,442百万円減少し、18,606百万円となりました。これは主に、前年同期にタイの生産法人の復旧投資があったこともあり、固定資産の取得による支出が4,458百万円減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金の収入は、当第3四半期連結累計期間に実施した第三者割当増資による8,643百万円の収入がありましたが、前年同期の借入による6,746百万円の収入が、

当期は2,656百万円の支出に転じたため、前年同期に比べて2,025百万円減少し、6,632百万円となりました。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発活動の金額は、19,372百万円です。当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,223,436	372,223,436	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	372,223,436	372,223,436		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		372,223		91,732		26,288

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成25年9月30日)の株主名簿に基づき記載しています。

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	5,025,400	
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式	367,027,500	3,670,275
単元未満株式	普通株式	170,536	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	372,223,436		
総株主の議決権		3,670,275	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式4株が含まれています。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号	5,025,400		5,025,400	1.35
計		5,025,400		5,025,400	1.35

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

- ・平成25年7月1日付で、代表取締役 兼 専務執行役員 小野 幹夫の委嘱業務は「経営戦略部長 兼 生産・調達統括部・新規事業開発部・ホームエレクトロニクス事業統括部担当」から「経営戦略部長 兼 新規事業開発部・プロSV事業部・パイオニアホームエレクトロニクス株式会社担当」となりました。
- ・平成25年7月1日付で、取締役 兼 上席常務執行役員 松本 智の委嘱業務は「コーポレートブランド戦略部・デザイン部・パイオニア販売株式会社・パイオニアマーケティング株式会社担当」から「コーポレートブランド戦略部・デザイン部担当」となりました。
- ・平成25年7月1日付で、執行役員 仲野 隆茂の委嘱業務は「カーエレクトロニクス事業統括部次長（営業・企画担当）」から「カーエレクトロニクス事業統括部次長（営業・企画担当） 兼 パイオニア販売株式会社担当」となりました。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しています。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,059	38,315
受取手形及び売掛金	78,978	81,578
商品及び製品	40,032	44,564
仕掛品	11,447	12,764
原材料及び貯蔵品	24,987	27,323
繰延税金資産	4,925	5,449
その他	14,559	18,137
貸倒引当金	1,734	1,857
流動資産合計	195,253	226,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,680	68,874
機械、運搬具及び工具器具備品	146,881	150,005
リース資産	9,333	12,743
その他	21,344	20,418
減価償却累計額	180,236	188,698
有形固定資産合計	65,002	63,342
無形固定資産		
のれん	606	573
ソフトウェア	34,898	37,663
その他	1,206	987
無形固定資産合計	36,710	39,223
投資その他の資産		
投資有価証券	6,491	7,622
繰延税金資産	5,728	5,783
その他	2,351	2,216
貸倒引当金	210	206
投資その他の資産合計	14,360	15,415
固定資産合計	116,072	117,980
繰延資産	-	246
資産合計	311,325	344,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,773	84,084
短期借入金	20,535	22,741
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 62,677	<sup>1</sup> 72,077
未払法人税等	2,617	3,047
未払費用	28,431	29,584
製品保証引当金	2,678	2,256
事業構造改善費用引当金	6,211	-
その他	17,328	18,841
流動負債合計	199,250	232,630
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 13,000	-
退職給付引当金	13,153	14,446
その他	4,346	4,571
固定負債合計	30,499	19,017
負債合計	229,749	251,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	91,732
資本剰余金	51,541	56,016
利益剰余金	17,318	10,619
自己株式	11,050	11,051
株主資本合計	145,066	147,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	1,539
繰延ヘッジ損益	34	176
為替換算調整勘定	66,260	57,602
海外子会社年金調整額	3,063	3,516
その他の包括利益累計額合計	68,662	59,755
少数株主持分	5,172	5,291
純資産合計	81,576	92,852
負債純資産合計	311,325	344,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	329,088	362,627
売上原価	262,005	291,356
売上総利益	67,083	71,271
販売費及び一般管理費	65,700	67,945
営業利益	1,383	3,326
営業外収益		
受取利息	106	130
受取配当金	123	81
その他	378	190
営業外収益合計	607	401
営業外費用		
支払利息	1,925	2,007
為替差損	298	2,230
その他	1,884	1,567
営業外費用合計	4,107	5,804
経常損失( )	2,117	2,077
特別利益		
固定資産売却益	111	118
投資有価証券売却益	136	-
災害保険金収入	35	66
その他	-	3
特別利益合計	282	187
特別損失		
事業構造改善費用	-	1,182
固定資産除売却損	90	204
投資有価証券評価損	4,730	-
災害損失	490	-
その他	307	6
特別損失合計	5,617	1,392
税金等調整前四半期純損失( )	7,452	3,282
法人税、住民税及び事業税	2,739	3,069
法人税等調整額	21	625
法人税等合計	2,718	3,694
少数株主損益調整前四半期純損失( )	10,170	6,976
少数株主損失( )	414	277
四半期純損失( )	9,756	6,699

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	10,170	6,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,644	844
繰延ヘッジ損益	133	142
為替換算調整勘定	4,162	8,870
持分法適用会社に対する持分相当額	9	188
海外子会社年金調整額	62	453
その他の包括利益合計	5,886	9,307
四半期包括利益	4,284	2,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,997	2,208
少数株主に係る四半期包括利益	287	123

【第3四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	104,511	126,297
売上原価	83,496	99,451
売上総利益	21,015	26,846
販売費及び一般管理費	22,785	24,089
営業利益又は営業損失( )	1,770	2,757
営業外収益		
受取利息	41	56
受取配当金	14	14
その他	147	14
営業外収益合計	202	84
営業外費用		
支払利息	671	677
為替差損	174	1,546
その他	437	742
営業外費用合計	1,282	2,965
経常損失( )	2,850	124
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	1,100	-
固定資産売却益	11	18
その他	1	3
特別利益合計	1,112	21
特別損失		
事業構造改善費用	-	297
固定資産除売却損	33	27
その他	3	2
特別損失合計	36	326
税金等調整前四半期純損失( )	1,774	429
法人税、住民税及び事業税	343	829
法人税等調整額	276	421
法人税等合計	619	1,250
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,393	1,679
少数株主利益又は少数株主損失( )	137	69
四半期純損失( )	2,256	1,748

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,393	1,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	103
繰延ヘッジ損益	24	95
為替換算調整勘定	8,645	6,183
持分法適用会社に対する持分相当額	19	19
海外子会社年金調整額	222	271
その他の包括利益合計	8,629	5,885
四半期包括利益	6,236	4,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,982	3,832
少数株主に係る四半期包括利益	254	374

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	7,452	3,282
減価償却費	18,758	18,936
退職給付引当金の増減額( は減少)	870	656
事業構造改善費用引当金の増減額( は減少)	-	6,211
受取利息及び受取配当金	229	211
支払利息	1,925	2,007
投資有価証券評価損益( は益)	4,730	-
売上債権の増減額( は増加)	15,016	2,513
たな卸資産の増減額( は増加)	18,498	3,087
仕入債務の増減額( は減少)	12,629	20,685
未払費用の増減額( は減少)	6,526	172
その他	8,395	1,735
小計	4,360	30,099
利息及び配当金の受取額	229	211
利息の支払額	1,872	1,951
法人税等の支払額	4,346	2,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,629	25,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	396	144
固定資産の取得による支出	24,117	19,659
固定資産の売却による収入	314	1,153
その他	151	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,048	18,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	7,928	944
長期借入れによる収入	44,664	34,464
長期借入金の返済による支出	45,846	38,064
セール・アンド・リースバックによる収入	3,413	2,030
株式の発行による収入	-	8,643
リース債務の返済による支出	1,799	1,380
その他	297	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,657	6,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	578	2,004
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	16,442	15,951
現金及び現金同等物の期首残高	45,953	20,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 29,511	<sup>1</sup> 36,918



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲および持分法適用の範囲に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金62,677百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成24年9月25日付および平成25年3月26日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表、また、当社および東北パイオニア株式会社の個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、長期借入金のうち、10,000百万円は、当社が、平成23年9月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(当第3四半期連結会計期間)

1年内返済予定の長期借入金のうち、59,077百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成25年3月26日付および平成25年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表、また、当社および東北パイオニア株式会社の個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、1年内返済予定の長期借入金のうち、10,000百万円は、当社が、平成23年9月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	29,956百万円	38,315百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	445百万円	1,397百万円
現金及び現金同等物	29,511百万円	36,918百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成24年7月31日をもって資本準備金および利益準備金の額を減少させ、剰余金の処分を行いました。これにより、四半期連結貸借対照表上、資本剰余金が67,946百万円減少し、利益剰余金が同額増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月28日に、株式会社NTTドコモおよび三菱電機株式会社に対し、第三者割当増資により新株式を発行しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本金および資本剰余金は、それぞれ4,475百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は91,732百万円、資本剰余金は56,016百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	227,558	69,033	32,497	329,088		329,088
セグメント間の内部売上高または振替高	563	191	5,553	6,307	6,307	
計	228,121	69,224	38,050	335,395	6,307	329,088
セグメント利益(損失)	8,679	4,703	1,459	2,517	1,134	1,383

- (注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 1,134百万円には、セグメント間取引消去163百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,297百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	253,726	78,629	30,272	362,627		362,627
セグメント間の内部売上高または振替高	544	135	6,097	6,776	6,776	
計	254,270	78,764	36,369	369,403	6,776	362,627
セグメント利益(損失)	5,639	588	1,355	3,696	370	3,326

- (注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 370百万円には、セグメント間取引消去388百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 758百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

前第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,611	24,831	11,069	104,511		104,511
セグメント間の内部売上高または振替高	173	55	1,817	2,045	2,045	
計	68,784	24,886	12,886	106,556	2,045	104,511
セグメント利益(損失)	604	1,673	761	1,830	60	1,770

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額60百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等31百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,186	29,416	10,695	126,297		126,297
セグメント間の内部売上高または振替高	106	47	2,129	2,282	2,282	
計	86,292	29,463	12,824	128,579	2,282	126,297
セグメント利益(損失)	2,691	436	391	2,736	21	2,757

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額21百万円には、セグメント間取引消去205百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 184百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	30円39銭	19円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	9,756	6,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	9,756	6,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,070	352,437

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	7円3銭	4円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	2,256	1,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	2,256	1,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,070	367,198

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

パイオニア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世浩一
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤武
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下万樹
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。